



# 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 4502 URL <https://www.takeda.com/jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー  
 問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンス I R (氏名) クリストファー (TEL) (03)3278-2306  
 グローバルヘッド (氏名) オライリー (Email) [takeda.ir.contact@takeda.com](mailto:takeda.ir.contact@takeda.com)  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,263,762	5.9	214,075	△56.4	52,791	△85.9	144,197	△54.5	144,067	△54.6	1,139,206	25.0
2023年3月期	4,027,478	12.8	490,505	6.4	375,090	24.0	317,038	37.7	317,017	37.8	911,574	10.6

	基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前 利益率	売上収益 営業 利益率	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%	億円	%	円
2024年3月期	92.09	91.16	2.1	0.4	5.0	42,638	5.9	10,549	△11.2	484
2023年3月期	204.29	201.94	5.3	2.8	12.2	40,275	17.7	11,884	24.4	558

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 6,473百万円 2023年3月期 △8,630百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,108,792	7,274,005	7,273,264	48.1	4,635.56
2023年3月期	13,957,750	6,354,672	6,354,122	45.5	4,087.49

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	716,344	△463,862	△354,416	457,800
2023年3月期	977,156	△607,102	△709,148	533,530

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	280,949	88.1	4.6
2024年3月期	—	94.00	—	94.00	188.00	296,078	204.2	4.3
2025年3月期(予想)	—	98.00	—	98.00	196.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,350,000	2.0	225,000	5.1	55,000	4.2	58,000	△59.7	36.70

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	4,350,000	2.0	1,000,000	△5.2	431

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」に記載しています。

4. 2025年3月期の目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）（恒常為替レートベース）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通期	横ばいからやや減少	約10%の減少	10%台半ばの減少

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」に記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,582,418,725株	2023年3月期	1,582,296,025株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,405,261株	2023年3月期	27,767,213株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,564,450,432株	2023年3月期	1,551,808,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	595,575	△5.8	48,070	△64.7	286,399	△15.8	338,874	2.5
2023年3月期	632,137	△17.3	136,140	△53.6	340,122	△38.3	330,649	1.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	216.60		216.56					
2023年3月期	213.06		213.05					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,756,319	4,088,198	41.9	2,604.87
2023年3月期	9,407,303	4,206,219	44.7	2,704.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,087,087百万円 2023年3月期 4,205,031百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（5/9（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) その他	11
(5) 今後の見通し	12
(6) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 経営方針	15
(1) 経営の基本方針	15
(2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記	20
(1) 連結損益計算書	20
(2) 連結包括利益計算書	21
(3) 連結財政状態計算書	22
(4) 連結持分変動計算書	24
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

【財務補足資料】

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 事業の概況

当社は、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、幅広い医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、およびグローバルでの販売を主要な事業としており、消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤（注1）、オンコロジー（がん）、ワクチン（注2）、およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の6つの主要ビジネスエリアにフォーカスしています。研究開発においては、消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、およびオンコロジーの3つの重点疾患領域に取り組むとともに、血漿分画製剤とワクチンにも注力しています。当社は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。当社は、患者さんやコミュニティに高品質の医薬品やワクチンをできる限り早くお届けするために、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない疾患に対する高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）に集中して取り組んでいます。当社は、約80の国と地域で医薬品を販売しており、世界中に製造拠点を有するとともに、日本および米国に主要な研究拠点を有しています。

当社はこれまで、地理的拠点の拡大、消化器系疾患、オンコロジー、ならびにニューロサイエンス領域を強化するとともに、希少疾患および血漿分画製剤での主導的地位を構築し、ベスト・イン・クラスあるいはファースト・イン・クラスになり得るパイプラインの強化にも取り組んできました。販売においては、米国、欧州および成長新興国におけるプレゼンスを飛躍的に向上させました。また、当社は事業運営をより効果的かつ効率的に行うため、データ、デジタルおよびテクノロジーの活用を促進し、イノベーションの創出の増進およびステークホルダーへの価値提供に取り組んでいます。

（注1）翌年度（2024年度）より、従来の「血漿分画製剤（免疫疾患）」は、それまで「希少疾患」に含まれていたファイバやCINRYZEなどのすべての血漿由来の製品を含め「血漿分画製剤」という名称とします。

（注2）翌年度（2024年度）より、それまで「その他」に含まれていたワクチンは、 Dengue熱ワクチンQDENG Aの戦略的重要性を踏まえ、主要ビジネスエリアの一つとして「ワクチン」と表示します。

## ② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	40,275	42,638	2,363	5.9%	1.5%
売上原価	△12,441	△14,267	△1,826	14.7%	9.8%
販売費及び一般管理費	△9,973	△10,538	△565	5.7%	0.9%
研究開発費	△6,333	△7,299	△966	15.3%	8.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△5,424	△6,521	△1,097	20.2%	12.2%
その他の営業収益	254	194	△60	△23.8%	△26.3%
その他の営業費用	△1,452	△2,065	△613	42.2%	34.5%
営業利益	4,905	2,141	△2,764	△56.4%	△50.3%
金融収益及び費用（純額）	△1,068	△1,678	△610	57.1%	78.3%
持分法による投資損益	△86	65	151	—	—
税引前当期利益	3,751	528	△3,223	△85.9%	△84.1%
法人所得税費用	△581	914	1,495	—	—
当期利益	3,170	1,442	△1,728	△54.5%	△57.0%

本項において、前年度に対する、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減率」の定義については、財務

補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

## 〔売上収益〕

売上収益は、4兆2,638億円(+2,363億円および+5.9% AER、+1.5% CER)となりました。これは主に、為替相場が円安に推移したこと、血漿分画製剤(免疫疾患)、消化器系疾患、希少疾患およびオンコロジー(がん)において事業が好調に推移したことによるものです。これらビジネスエリアでの増収は、ニューロサイエンス(神経精神疾患)の減収により相殺されました。当社の主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本において高血圧症治療剤アジルバの売上収益が減収となったこと、および日本における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチンによる売上貢献が減少したことによるものです。アジルバの売上は、336億円(△393億円および△53.9% AER、△53.9% CER)となり、日本において後発品の参入による影響を受け、減収となりました。

## 地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	5,120	4,514	△607	△11.8%	△12.1%
米国	21,038	21,957	919	4.4%	△2.2%
欧州およびカナダ	8,427	9,668	1,242	14.7%	4.5%
アジア(日本を除く)	2,250	2,612	362	16.1%	12.1%
中南米	1,604	1,981	377	23.5%	48.4%
ロシア/CIS	884	726	△158	△17.9%	△6.5%
その他(注1)	952	1,179	227	23.9%	32.6%
合計	40,275	42,638	2,363	5.9%	1.5%

(注1) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

## ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	10,945	12,162	1,217	11.1%	4.7%
希少疾患(注1)	7,234	7,707	473	6.5%	4.1%
希少血液疾患	3,047	3,053	6	0.2%	△2.9%
希少遺伝子疾患およびその他	4,187	4,654	467	11.1%	9.2%
血漿分画製剤(免疫疾患)(注1)	6,784	8,186	1,401	20.7%	14.4%
オンコロジー	4,387	4,624	236	5.4%	2.5%
ニューロサイエンス	6,377	6,270	△107	△1.7%	△7.8%
その他(注1)	4,546	3,689	△857	△18.8%	△17.7%
合計	40,275	42,638	2,363	5.9%	1.5%

(注1) 翌年度より、従来の「血漿分画製剤(免疫疾患)」は、それまで「希少疾患」に含まれていたファイバやCINRYZEなどのすべての血漿由来の製品を含め「血漿分画製剤」という名称とします。また、「その他」に含まれていたワクチンは、 Dengue熱ワクチンQDengaの戦略的重要性を踏まえ、主要ビジネスエリアの一つとして「ワクチン」と表示します。

この新区分を適用した場合、「希少疾患」の売上収益は当年度6,884億円、前年度6,398億円、「血漿分画製剤」の売上収益は当年度9,037億円、前年度7,654億円、「ワクチン」の売上収益は当年度504億円、前年度787億円、「その他」の売上収益は当年度3,157億円、前年度3,727億円となります。

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、1兆2,162億円 (+1,217億円および+11.1% AER、+4.7% CER) となりました。

当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、8,009億円 (+982億円および+14.0% AER、+6.6% CER) となりました。米国における売上は、5,461億円 (+542億円および+11.0% AER) となりました。この増収は、円安による増収影響、および炎症性腸疾患の主に潰瘍性大腸炎に対する生物学的製剤の新規投与の需要によるものです。欧州およびカナダにおける売上は、1,958億円 (+334億円および+20.5% AER) となりました。この増収は、円安による増収影響、および皮下注射の使用拡大に伴い新規患者が増加したことによるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レバスティブの売上は、1,193億円 (+262億円および+28.1% AER、+22.7% CER) となりました。この増収は、主に米国、欧州および日本において需要が増加したこと、処方拡大（乳児までを対象とする適応拡大および地理的拡大）、および円安による増収影響によるものです。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、1,185億円 (+98億円および+9.0% AER、+8.2% CER) となりました。この増収は、主に日本やブラジルおよび中国を含む成長新興国において本剤の売上が増加したことによるものです。

逆流性食道炎治療剤DEXILANTの売上は、453億円 (△241億円および△34.7% AER、△39.6% CER) となりました。この減収は、米国における独占販売期間満了による影響、およびオーソライズド・ジェネリックのプログラム終了による影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、7,707億円 (+473億円および+6.5% AER、+4.1% CER) となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、3,053億円 (+6億円および+0.2% AER、△2.9% CER) となりました。

血友病A治療剤アドベイトの売上は1,229億円 (+47億円および+4.0% AER、+1.1% CER) となりました。この増収は、円安による増収影響、加えてブラジルおよび中国を含む成長新興国において本剤の売上が増加したことによるものです。

フォン・ヴィレブランド病治療剤ボンベンディの売上は、162億円 (+40億円および+32.5% AER、+23.1% CER) となりました。この増収は、主に米国において需要が増加したことによるものです。

血友病Aおよび血友病B治療剤ファイバの売上は、405億円 (△7億円および△1.8% AER、△5.3% CER) となりました。この減収は、主にブラジルにおける競合品の影響を受けたことによるものです。

血友病A治療剤RECOMBINATEの売上は、121億円 (△7億円および△5.6% AER、△11.8% CER) となりました。この減収は、主に米国において次世代治療薬が市場浸透し本剤の需要が減少したことによるものです。

上記製品による増収は、その他の希少血液疾患の製品の減収影響により相殺されました。

希少遺伝子疾患およびその他の疾患領域の売上収益は、4,654億円 (+467億円および+11.1% AER、+9.2% CER) となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,787億円 (+269億円および+17.7% AER、+11.6% CER) となりました。上市以降の好調な売上推移の維持、小児適用など新たな患者層への拡大、診断率の上昇、予防投与向け市場の拡大、および円安による増収影響が継続的な成長に貢献しました。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤LIVTENCITYの売上は、191億円 (+86億円および+81.7% AER、+68.7% CER) となりました。この増収は、主に米国において上市後、順調に市場浸透していることに加え、欧州において、引き続き販売エリアが拡大したことおよびマーケットアクセス（保険償還手続き）が迅速に進んだことによるものです。

ファブリー病治療剤リプレガルの売上は、736億円 (+68億円および+10.2% AER、+15.1% CER) となりました。この増収は、主に成長新興国において堅調な需要が増加したことによるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、916億円 (+62億円および+7.3% AER、+7.3% CER) となりました。この増収は、主に成長新興国において堅調な需要が増加したことによるものです。

・血漿分画製剤（免疫疾患）

血漿分画製剤（免疫疾患）領域の売上収益は、8,186億円 (+1,401億円および+20.7% AER、+14.4% CER) となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、6,446億円 (+1,224億円および+23.4% AER、+16.8% CER) となりました。原発

性免疫不全症 (PID) と多巣性運動ニューロパチー (MMN) の治療に用いられる静注製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGおよび皮下注製剤であるキュービトルとHYQVIAの3つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、皮下注製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこと、また円安による増収影響により、前年度から2桁台の売上収益増収率となりました。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、1,340億円 (+125億円および+10.3% AER、+5.9% CER) となりました。この増収は、主に中国における需要が増加したことによるものです。

#### ・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、4,624億円 (+236億円および+5.4% AER、+2.5% CER) となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、1,094億円 (+255億円および+30.4% AER、+31.3% CER) となりました。この増収は、成長新興国および欧州における好調な伸長が牽引したことによるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLAの売上は、101億円となりました。FRUZAQLAは、2023年11月に米国において上市しました。

非小細胞肺癌治療剤アルンプリグの売上は、285億円 (+80億円および+38.8% AER、+35.3% CER) となりました。

この増収は、すべての地域において需要が堅調に推移したことによるものです。

白血病治療剤アイクルシグの売上は、547億円 (+75億円および+15.9% AER、+7.5% CER) となりました。この増収は、円安による増収影響および米国における堅調な伸長によるものです。

多発性骨髄腫治療剤ベルケイドの売上は、55億円 (△222億円および△80.0% AER、△81.3% CER) となりました。この減収は、米国において後発品が市場浸透したことによるものです。

多発性骨髄腫治療剤ニララーロの売上は、874億円 (△53億円および△5.7% AER、△9.2% CER) となりました。この減収は、円安による増収影響が一部相殺したものの、主に米国における競争激化の影響や需要減少の影響があったことによるものです。

#### ・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス領域の売上収益は、6,270億円 (△107億円および△1.7% AER、△7.8% CER) となりました。

注意欠陥／多動性障害 (ADHD) 治療剤VYVANSE/ELVANSE (国内製品名：ビバンセ) の売上は、4,232億円 (△361億円および△7.9% AER、△14.1% CER) となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。この減収影響は、欧州における成人向け市場の拡大や円安による増収影響により一部相殺されております。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、418億円 (+132億円および+46.0% AER、+36.6% CER) となりました。この増収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足による本剤に対する増収影響、および円安による増収影響によるものです。

ADHD治療剤インチュニブの売上は、336億円 (+172億円および+105.2% AER、+100.8% CER) となりました。この増収は、主に2023年4月に日本における本剤に係る権利を買い戻したことによるものです。

#### 〔売上原価〕

売上原価は、1兆4,267億円 (+1,826億円および+14.7% AER、+9.8% CER) となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む主要なビジネスエリアの好調な売上および円安による為替影響によるものです。なお、この増加は、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が減少したことにより一部相殺されております。

#### 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、1兆538億円 (+565億円および+5.7% AER、+0.9% CER) となりました。この増加は、円安による為替影響およびデータ、デジタルおよびテクノロジーへの投資の増加によるものですが、様々な費用効率化の取り組みにより一部相殺されております。

#### 〔研究開発費〕

研究開発費は、7,299億円 (+966億円および+15.3% AER、+8.4% CER) となりました。この増加要因は主に、パイプラインへの研究開発投資および円安による為替影響によるものです。

## 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、6,521億円(+1,097億円および+20.2% AER、+12.2% CER)となりました。この増加は主に、仕掛研究開発品および上市後製品に係る減損損失の増加、円安による為替影響に伴う無形資産償却費の増加によるものです。当期計上した1,306億円の減損損失には、主にクローン病に伴う複雑痔瘻治療剤アロフィセルの臨床第3相 ADMIRE-CD II試験のトップライン結果を踏まえて計上した740億円の減損損失、非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYの販売や開発活動を全世界で自主的に中止する決定を行ったことに伴い計上した285億円の減損損失、およびオンコロジーにおけるTAK-007やmodakafusp alfa (TAK-573)などの仕掛研究開発品の開発中止の決定により計上した減損損失が含まれておりますが、2024年2月に好酸球性食道炎治療剤EOHILIAが米国食品医薬品局(FDA)の承認を取得したことによる357億円の減損損失の戻し入れを計上したことにより一部相殺されております。

## 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、194億円(△60億円および△23.8% AER、△26.3% CER)となりました。

## 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、2,065億円(+613億円および+42.2% AER、+34.5% CER)となりました。この増加は主に、事業構造再編費用、AbbVie, Inc. (以下、「AbbVie社」)との供給契約に関する訴訟について当期に計上した費用の増加、および主としてXIIDRA、EOHILIAに係る条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による評価損によるものです。

## 〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、2,141億円(△2,764億円および△56.4% AER、△50.3% CER)となりました。

## 〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,678億円の損失(+610億円および+57.1% AER、+78.3% CER)となりました。前年度からの損失の増加は主に、従来持分法を適用していた会社の買収に伴う投資の再測定に係る利益および当社が株式を保有する企業のワラントにかかるデリバティブの再測定によるプラス影響を前年同期に計上したこと、ならびにAbbVie社との供給契約に関する訴訟費用にかかる利息の計上や超インフレ会計による費用といった金融費用が増加したことによるものです。

## 〔持分法による投資損益〕

当年度の持分法による投資損益は、65億円の利益(+151億円、前年度は86億円の損失)となりました。

## 〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、△914億円(△1,495億円、前年度は581億円)となりました。この減少は主に、税引前当期利益の減少、および2014年にShire社がAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したこと(以下、「AbbVie社からの違約金に関する和解」)に伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円によるものです。これらの減少は、組織再編にかかる税金費用および繰延税金資産の回収可能性の評価の見直しと一部相殺されております。

## 〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、1,442億円(△1,728億円および△54.5% AER、△57.0% CER)となりました。



## ③ 当年度におけるCore業績の概要

## Core財務指標とCERベースの増減の定義

当社は、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。Core財務指標の定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

## Core業績

	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	40,275	42,638	2,363	5.9 %	1.5 %
Core営業利益	11,884	10,549	△1,335	△11.2 %	△13.3 %
Core当期利益	8,664	7,569	△1,095	△12.6 %	△15.0 %
Core EPS (円)	558	484	△75	△13.4 %	△15.7 %

## 〔Core売上収益〕

当年度のCore売上収益は、4兆2,638億円（+2,363億円および+5.9% AER、+1.5% CER）となりました。この増加は主に、為替相場が円安に推移したこと、および当社の事業を好調に牽引したタケダの成長製品・新製品<sup>(注)</sup>の売上収益、1兆8,330億円（+2,972億円および+19.3% AER、+12.8% CER）によるものです。

## 〔注〕当年度のタケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、アロフィセル、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、LIVTENCITY、ADZYNMA

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、EXKIVITY（グローバルに自主的な販売中止を決定）、FRUZAQLA

その他：QDENG A

## 〔Core営業利益〕

当年度のCore営業利益は、1兆549億円（△1,335億円および△11.2% AER、△13.3% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	40,275	42,638	2,363	5.9 %	1.5 %
Core売上原価	△12,084	△14,263	△2,179	18.0 %	13.0 %
Core販売費及び一般管理費	△9,973	△10,530	△556	5.6 %	0.8 %
Core研究開発費	△6,334	△7,296	△963	15.2 %	8.3 %
Core営業利益	11,884	10,549	△1,335	△11.2 %	△13.3 %

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

## 〔Core売上原価〕

Core売上原価は、1兆4,263億円（+2,179億円および+18.0% AER、+13.0% CER）となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む主要なビジネスエリアの好調な売上および円安による為替影響によるものです。

## 〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、1兆530億円(+556億円および+5.6% AER、+0.8% CER)となりました。この増加は、円安による為替影響およびデータ、デジタルおよびテクノロジーへの投資の増加によるものですが、様々な費用効率化の取り組みにより一部相殺されております。

## 〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、7,296億円(+963億円および+15.2% AER、+8.3% CER)となりました。この増加要因は主に、パイプラインへの研究開発投資および円安による為替影響によるものです。

## 〔Core当期利益〕

Core当期利益は、7,569億円(△1,095億円および△12.6% AER、△15.0% CER)となりました。Core当期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位：億円、%以外)

	前年度	当年度	対前年度		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	11,884	10,549	△1,335	△11.2 %	△13.3 %
Core金融収益及び費用(純額)	△1,266	△1,420	△154	12.2 %	13.9 %
Core持分法による投資損益	2	59	57	—	—
Core税引前当期利益	10,620	9,188	△1,432	△13.5 %	△16.0 %
Core法人所得税費用	△1,956	△1,619	337	△17.2 %	△20.2 %
Core当期利益	8,664	7,569	△1,095	△12.6 %	△15.0 %

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

## 〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、1,420億円の損失(+154億円および+12.2% AER、+13.9% CER)となりました。

## 〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、59億円(+57億円)となりました。

## 〔Core税引前当期利益〕

Core税引前当期利益は、9,188億円(△1,432億円および△13.5% AER、△16.0% CER)となりました。

## 〔Core法人所得税費用〕

AbbVie社からの違約金に関する和解の影響額635億円を除いたCore法人所得税費用は、1,619億円(△337億円および△17.2% AER、△20.2% CER)となりました。この減少は主に、税引前当期利益の減少によるものです。

## 〔Core EPS〕

当年度のCore EPSは、484円(△75円および△13.4% AER、△15.7% CER)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

当年度末における資産合計は、15兆1,088億円(+1兆1,510億円)となりました。この増加は、のれん、有形固定資産および棚卸資産(+6,193億円、+2,985億円および+2,234億円)が、主に為替換算の影響によりそれぞれ増加したことによるものです。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少(△757億円)と一部相殺されております。

## 〔負債〕

当年度末における負債合計は、7兆8,348億円(+2,317億円)となりました。当年度末における社債及び借入金合計は、4兆8,438億円<sup>(注)</sup>(+4,614億円)となり、この増加は、主に為替換算の影響およびコマーシャル・ペーパーが純額で増加したことによるものです。その他の金融負債合計の増加(+1,114億円)は、主に米国におけるリース期間延長および為替換算の影響によるものです。これらの増加は、繰延税金負債、未払法人所得税、および仕入債務及びその他の債務の減少により一部相殺されております。繰延税金負債の減少(△1,568億円)は、主に米国における無形資産の償却並びに研究開発費が税務上資産化および償却の対象とされた影響によるものです。未払法人所得税合計の減少(△1,426億円)は、法人所得税の計上によって一部相殺されているものの、主に法人所得税の支払いおよびAbbVie社からの違約金に関する和解を含む税務関連の和解に伴う取崩によるものです。仕入債務及びその他の債務の減少(△1,017億円)は、主に前年度にNimbus Therapeutics, LLC(以下、「Nimbus社」)から取得したTAK-279に関連する一時金の残額、および同じく前年度にHUTCHMED (China) Limited(以下、「HUTCHMED社」)と締結した独占的ライセンス契約に関連する未払金の支払いによるものです。

(注) 当年度末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆929億円および7,509億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

## 社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,981億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	4,397億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,874億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,637億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,996億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆537億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,841億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,495億円
コマーシャル・ペーパー	2024年2月 ～2024年3月	2024年5月 ～2024年6月	3,170億円
合計			4兆929億円

## 借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2026年4月	1,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,270億円
〃	2023年4月	2030年4月	1,000億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2023年3月	2024年4月 ～2029年3月	2,100億円
その他			4億円
合計			7,509億円

当社は、2023年4月26日に、シンジケートローン1,000億円の満期返済を実行するとともに、同日付けで、2030年4月26日を返済期日とする新たなシンジケートローン1,000億円の借入を実行しました。また、2023年9月23日には、2016年9月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高1,000百万米ドルについて満期償還を実行しました。さらに、2023年11月26日には、2018年11月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高500百万米ドルについて満期償還を実行しました。なお、当年度末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は3,170億円となりました。

## 〔資本〕

当年度末における資本合計は、7兆2,740億円(+9,193億円)となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が増加(+1兆12億円)したことによるものです。この増加は、当期利益の計上があったものの、主に配当金の支払いに伴う2,878億円の減少による利益剰余金の減少(△1,499億円)と一部相殺されております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年度	当年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,071	△4,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,091	△3,544
現金及び現金同等物の増減額	△3,391	△1,019
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	262
現金及び現金同等物の期末残高	5,335	4,578

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,163億円(△2,608億円)となりました。この減少は、主に引当金の変動により資産及び負債の増減額が減少、ならびに非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の当期利益が減少したことによるものです。これらの減少は、その他(純額)の増加により一部相殺されております。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,639億円(+1,432億円)となりました。この増加は、主に無形資産の取得による支出が減少(+1,877億円)<sup>(注)</sup>したことによるものです。

(注) 前年度のTAK-279取得に伴うNimbus社への支払いは30億米ドルであった一方、当年度のTAK-279取得に伴うNimbus社への支払いは10億米ドルおよびHUTCHMED社と締結したFRUZAQLAの独占的ライセンス契約に関連する支払いは4億米ドルとなりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,544億円 (+3,547億円) となりました。この増加は、主に、当年度にコマースナル・ペーパーにおける増加影響 (+2,370億円) や、社債の償還による支出が純額で減少 (+609億円) したこと、および社債に係る金利通貨スワップの決済が行われたことによるものです。

## (4) その他

## アイルランド歳入庁との税務評価の和解

Shire社は、2018年11月28日に、アイルランド歳入庁から398百万ユーロの課税に関する通知を受領しました。本通知は、2014年にShire社がAbbVie社からの買収の申し出の取下げに関する違約金として受領した1,635百万米ドルの税務上の取り扱いに関係するものです。Shire社は2019年1月に当社によって買収されています。当社グループは、本件に関して税務不服審査委員会に異議申し立てを行い、2020年末に税務不服審査委員会においてヒアリングが行われました。2021年7月30日、当社グループは本件に関して税務不服審査委員会よりアイルランド歳入庁の見解を支持する裁定を受領したことを受けて、本件に関する税金費用を引当計上しました。その後、2023年10月17日、当社グループはアイルランド歳入庁と本違約金の受領に関するすべての債務の完全かつ最終的な解決として、利息を含み罰金を含まない金額である130百万ユーロを以って本税務評価について和解する契約を締結しました。これにより、当社グループは当年度において、未払法人所得税のうち130百万ユーロの和解金を超える部分を振り戻し、税金費用635億円を減額しました。なお、当社グループは、当年度に和解金を支払っております。

## 供給契約に関連するAbbVie社による訴訟

2020年11月、AbbVie社は、デラウェア州の衡平法裁判所において、武田薬品工業株式会社（以下、「当社グループ」）に対して訴訟を提起し、米国食品医薬品局が当社グループの日本の光工場について指摘した品質管理体制上の問題に関連して2019年11月にForm 483および2020年6月にWarning Letterを受領したことにより生じた供給不足に起因して、AbbVie社と締結したリユプリンでの供給契約の債務不履行があったと主張していました。当該訴訟において、AbbVie社は予備的差止命令および損害賠償請求の申し立てを行いました。2021年9月、衡平法裁判所は、AbbVie社の予備的差止命令の申し立てを却下し、その後、当社グループによる供給契約の債務不履行を認めた判決を言い渡しました。2023年9月、衡平法裁判所は、AbbVie社の損害賠償額の算定について判定を行い、続いて2023年12月に判決を言い渡しました。これに基づき、当社グループは利息を含めた505百万米ドルを2024年3月にAbbVie社に支払いました。当社グループは当年度において、264億円のその他の営業費用、および利息として71億円の金融費用を計上しました。

## (5) 今後の見通し

翌年度（2024年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

## 2024年度の業績予想

	2023年度 実績	2024年度 業績予想	対前年度	
売上収益	4兆2,638億円	4兆3,500億円	862億円	2.0%
売上総利益	2兆8,371億円	2兆8,500億円	129億円	0.5%
営業利益	2,141億円	2,250億円	109億円	5.1%
税引前当期利益	528億円	550億円	22億円	4.2%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,441億円	580億円	△861億円	△59.7%
EPS	92円09銭	36円70銭	△55円39銭	△60.1%
Core売上収益	4兆2,638億円	4兆3,500億円	862億円	2.0%
Core営業利益	1兆549億円	1兆円	△549億円	△5.2%
Core EPS	484円	431円	△53円	△10.9%

## [売上収益]

売上収益は、当年度（2023年度）から862億円増収（+2.0%）の4兆3,500億円を見込んでいます。米国のVYVNSEをはじめとして、後発品と競合する製品の売上は引き続き減収となる見込みですが、この影響は、ENTYVIOや免疫グロブリン製剤、QDENG、FRUZAQLA、EOHILIAなどの成長製品・新製品の拡大により大幅に軽減できる見込みです。加えて、主要通貨の前提為替レートを当年度の実勢レートとの比較で円安に設定したことが売上収益の増収要因となります。

Core売上収益は、調整を必要とする重要性のある非中核の事象を見込んでいないことから財務ベースの売上収益と同額になります。

## [営業利益]

営業利益は、当年度から109億円増益（+5.1%）の2,250億円を見込んでいます。様々な費用効率化の取り組みを継続する一方で、新製品の上市に係る投資と、データ、デジタルおよびテクノロジーへの投資を積極的に行います。研究開発費は、後期開発パイプラインへの投資に伴い微増となります。その他の営業費用のうち、事業構造再編費用は、主に翌年度（2024年度）から開始する全社的な効率化プログラムの1,400億円を含め、2,000億円を見込んでいます。また、製品に係る無形資産減損損失は、当年度計上した1,306億円から翌年度は500億円に減少し、営業利益の増益要因となります。

Core営業利益は、当年度から549億円減益（△5.2%）の1兆円を見込んでいます。

## [当期利益（親会社の所有者帰属分）]

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度に大きな税金費用の減額が計上され、これにより翌年度には税務便益の減少が見込まれるため、当年度から861億円減益（△59.7%）の580億円を見込んでいます。税引前当期利益は、金融損益のマイナス影響により、営業利益の109億円の増益から22億円の増益（+4.2%）に減少し、550億円を見込んでいます。

財務ベースのEPSは、55円39銭減少（△60.1%）の36円70銭、Core EPSは、53円減少（△10.9%）の431円を見込んでいます。

2024年度の業績予想の主な前提条件

	2023年度 実績	2024年度 業績予想
為替レート	1米ドル=144円 1ユーロ=156円 1ロシアルーブル=1.6円 1中国元=20.1円 1ブラジルレアル=29.1円	1米ドル=150円 1ユーロ=160円 1ロシアルーブル=1.6円 1中国元=20.9円 1ブラジルレアル=30.4円
売上原価	△1兆4,267億円	△1兆5,000億円
販売費及び一般管理費	△1兆538億円	△1兆800億円
研究開発費	△7,299億円	△7,700億円
製品に係る無形資産償却費	△5,215億円	△5,400億円
製品に係る無形資産減損損失(注1)	△1,306億円	△500億円
その他の営業収益	194億円	150億円
その他の営業費用(注2)	△2,065億円	△2,000億円
その他のCore営業利益の調整	△15億円	—
金融収益及び費用(純額)	△1,678億円	△1,720億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注3)	2,834億円	3,500～4,500億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△4,807億円	△3,800～△4,200億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,065億円	△2,050億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約15%	10%台半ば

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

(注2) 主に全社的な効率化プログラムに係る事業構造再編費用1,400億円が2024年度業績予想に含まれています。

(注3) 2024年度より、(i) 現在のフリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告します。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2024年度マネジメントガイダンス CERベース増減率(%) (注4)
Core売上収益	横ばいからやや減少
Core営業利益	約10%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少

(注4) Core財務指標とCERベースの増減の定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

2024年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

当社の2024年度業績予想およびマネジメントガイダンスにおいて、VYVANSEのグローバル売上は2,250億円、前年度から1,982億円の減収(CERベースでは49%減収)を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(6) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」(ビジョン)に基づき、堅実な投資適格格付を維持することを重視しながら、患者さんに持続的な価値を、株主には魅力的なリターンを提供できるよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、パイプライン拡充のための社内外における投資機会、新製品の上市、血漿分画製剤事業に対して戦略的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、毎年の1株当たり年間配当金を増額または維持する累進配当の方針を採用し、自己株式の取得については適切な場合に取り組んでまいります。

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2023年度] 1株当たり年間配当金：188円

当期の期末配当金は、1株当たり94円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり94円)と合わせ、188円となる予定です。

[2024年度(予定)] 1株当たり年間配当金：196円



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の企業理念は、当社が誰であるか、何を行うか、どのように行うか、なぜそれが重要なのかというタケダの豊かなストーリーを伝えています。当社は、240年以上前の創業から現在に至るまで、社会にも役立つ誠実さで患者さんに貢献しています。

データ、デジタルおよびテクノロジー (DD&T) の力を活用し、「Patient」 (すべての患者さんのために)、「People」 (ともに働く仲間のために)、「Planet」 (いのちを育む地球のために) に取り組む「私たちの約束」は、「私たちの価値観」 (バリュー) に基づき、「私たちが目指す未来」 (ビジョン) と「私たちの存在意義」 (パーパス) を実現するために果たすべきことを示しています。

#### 私たちの存在意義 (パーパス)

「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」

#### 私たちが目指す未来 (ビジョン)

当社のビジョンは、「すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために。私たちはこの約束を胸に、革新的な医薬品を創出し続けること」です。

#### 私たちの価値観 (バリュー) : タケダイズム

タケダイズムとは、まず誠実であること。それは公正・正直・不屈の精神で支えられた、当社が大切にしている価値観です。当社は、これを道しるべとしながら「1. 患者さんに寄り添い (Patient)、2. 人々と信頼関係を築き (Trust)、3. 社会的評価を向上させ (Reputation)、4. 事業を発展させる (Business)」を日々の行動指針とします。

#### 私たちの約束 (インペラティブ)

当社には、患者さん、ともに働く仲間、そして地域社会に対して果たすべき責任があります。この「私たちの約束」は「私たちの存在意義」と「私たちが目指す未来」を実現するために欠かせない要素です。

##### すべての患者さんのために

- ・私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。また、私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします。

##### ともに働く仲間のために

- ・私たちは、理想的な働き方を実現します。

##### いのちを育む地球のために

- ・私たちは、自然環境の保全に寄与します。

##### データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- ・データを活用して導き出された成果をもとに、もっとも信頼されるバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

当社は、サイエンスに基づき、最も信頼されるデジタルバイオ医薬品企業として、変革し続けることを目指しています。当社は、中核とする事業を通じて、患者さん、株主、社会に対して長期的な価値を提供するとともに、ともに働く仲間や地域コミュニティ、さらには地球に対して良い影響を与えることができるように努めています。

### (2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

#### 事業環境

当社は、当社のビジョンを実現するため、地政学的な不確実性、高騰するヘルスケアに対する支出、急速な技術革新といった課題を克服しなければならないと考えています。

世界経済の先行きは、ウクライナや中東における紛争や、中国と米国やヨーロッパ、その他諸外国との間の地政学的な緊張が続いており不透明さが残る中、リスクは一段と高まっていると考えています。当社は、グローバル企業として、常に変化する経済環境とそれに伴うリスクに注意を払い、事業戦略を適応させる必要があります。

当社を取り巻く事業環境は、各国政府のヘルスケア政策にも影響を受けます。近年においては医療イノベーションによる成果が現れてきているものの、高齢化や生活スタイルの変化、複合疾患に対するより高度で先進的な治療法の利用等によってヘルスケアに対する支出額は数十年間、先進国の国内総生産や国内総所得を上回る速度で増加してきました。このため、保険者は保険償還対象となる医薬品をより厳格に選定するようになりました。各国政府は後発品やバイオシミュラーの使用を促進し、薬価引き下げの圧力を強めています。米国のインフレ抑制法の導入は、医療費の予測可能性の向上等、メディケア受給者に利点をもたらした一方、政府によるかつてない薬価設定制度の設立は、製薬企業による米国内における研究開発投資を減速させる可能性があります。さらに、医療アクセスの格差が拡大していることから、医療の公平性に対処するための医療アクセスの改善や政策の必要性が高まっています。当社は、現在主流の「出来高払いの診療報酬モデル」から、成果に基づく支払と品質の確保を目指す「価値に基づく保険医療モデル」への移行により、保険給付対象の拡大と公平性を改善しながらも、医療費の増加ペースを抑えることができると考えています。

当社はまた、急速な技術革新も事業計画に戦略的に取り入れる必要があると考えています。世界の製薬産業におけるイノベーションのスピードは、がん免疫療法、細胞療法、遺伝子治療等の医療技術によって加速し続けており、最近の人工知能（AI）の急速な普及によってさらに促進されています。疾患や治療の管理を行うためのAIを活用したイノベーションの開発は非常に大きな可能性を有しており、製薬産業に革新をもたらすと考えています。

このような課題やその他さまざまな要因が事業環境に影響を与える状況において、当社の患者さんへのコミットメントと、患者さんをサポートするための取り組みは、これまで以上に重要になっています。

#### Patient（すべての患者さんのために）

当社は、人生を変え得る科学の力を追求し、希少疾患とより有病率が高い疾患の両方における最も高いアンメット・メディカル・ニーズに対して集中的に取り組んでいます。当社の研究開発プログラムは、ヒトにおけるバリデーションがなされたターゲットに基づき、多様なモダリティ（創薬手法）を網羅するものです。当社は、パイプラインの開発加速から、製造工程における品質と効率性の向上、医療従事者や患者さんの対応に至るまで、DD&Tを幅広く活用しています。

当社は、患者さんをサポートするため、事業活動にAIを活用する取り組みを増やしています。例としては、マサチューセッツ工科大学との共同プロジェクトにおいて、ファブリー病などの希少疾患の診断を加速するためにAIを活用する取り組みがあります。また、AIプラットフォームを使用した医師との関わり方の個別化、臨床試験を多様化しデータ収集を改善することなどもあります。当社は、AIに係る将来の規制環境を予測しながら、倫理的な方法で使用するということにも意識を向けています。当社は、患者さんが疾患や治療を管理するためのAIを活用したイノベーションには非常に大きな可能性があると考えています。

2023年度には、転移性大腸がん治療剤のFRUZAQLA、先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）治療剤のアジンマ、および好酸球性食道炎治療剤のEOHILIAの3つの新規化合物を含め、9つの承認を米国食品医薬品局（FDA）から取得しました。2023年4月から現在までの主要な研究開発活動の内容および進捗の詳細については、2024年3月期の四半期フィナンシャルレポートのパイプラインおよび研究開発活動をご参照ください。

タケダの成長製品・新製品は引き続き好調に推移しています。当社の売上トップ製品であるENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）は、中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病の維持療法に使用する皮下注射製剤を米国において上市し、患者さんに治療の柔軟性や選択肢を提供することができるようになりました。

また、デング熱ワクチンQDENGのグローバル展開にも注力しています。QDENGは1年以上前に最初に上市されてから、本ワクチンの需要が最も高い多くの流行国を含め、世界20カ国以上で接種できるようになりました。2023年には、デング熱の症例が世界的に急増し、これまで影響を受けていなかった地域にも広がりました。当社は現在、生産拡大とともに、デング熱感染率の上昇に対抗するためQDENGを必要とする世界中のコミュニティと連携することに取り組んでいます。

当社は、2030年までに年間1億回接種分のQDENGの供給目標を達成するため、インドのBiological E社と提携契約を締結しました。同社は、年間最大5,000万回接種分を製造する予定です。本契約は、ドイツのジンゲンにある当社の工場とIDT Biologika GmbH社との長期提携による既存のワクチン製造能力に加えての提携になります。

#### People (ともに働く仲間のために)

当社は、科学技術がどれほど進歩しても、意義のある変革をもたらすことができるのは「人」の力であることを認識しています。当社は、多様性、公平性、包括性 (DE&I) に係る取り組みを通じてインクルーシブな職場環境を整備し、生涯学習と人材育成やキャリアアップを推進し価値に基づく企業文化を醸成し、従業員の心身の健康維持 (ウェルビーイング) を優先することで、患者さんやコミュニティに人生を変え得る医薬品やワクチンをお届けすることを目指しています。

当社には、80を超える国と地域でさまざまな経歴や経験を持つ人々が集まっています。当社では、多様性を受け入れるとともに、患者さんや従業員に公平な機会を提供できるよう努めています。当社は、DE&Iへの投資を拡大しており、グローバルDE&IカOUNシルにおいては、戦略的な方向性の策定、関係構築、グローバル規模での健康格差や不平等に対処するための取り組み支援に重点を置いています。

生涯学習やキャリアアップは従業員のやる気や専門性を高め、新しい発想につながり、結果的に患者さんへの価値創造につながります。当社は、従業員のスキルアップやケイパビリティを開発し、持続的な成長に向けて、機動的で柔軟な組織を構築しています。当社のAIを活用した新たなプラットフォームであるCareer Navigatorは、従業員が個人の能力の最高に到達できるよう、個人の経験や能力にあった社内ポジションを提案し、メンター制度や学習の機会を提供しています。さらに当社では、現在の製薬業界に影響をもたらしている急速な技術発展を活用するとともに、ヘルスケアの未来に貢献できる従業員のデジタルスキルの強化に努めています。

当社は、職場環境を改善する取り組みの一環として、当社オフィスを従業員のウェルビーイングと学びを中心とした「タケダ・コミュニティスペース」に変革しました。これらの空間は対面での交流を最大化するために設計されており、持続可能な環境において人々が集中し、協力し、より密接につながるができるものとなっています。また、当社は行動保健プラットフォームであるThriveと提携し、従業員の全体的なウェルビーイングの改善、精神的回復力の構築、生産性の向上を支援しています。これらは、ウェルビーイングを促進し業績を向上させ、柔軟性を受け入れて定期的な対面での交流の価値を重視することにつながるなど、従業員の理想的な働き方の実現を支援する取り組みです。

#### Planet (いのちを育む地球のために)

気候変動が及ぼす現実的な課題は、今やすべてのビジネスの意思決定プロセスにおいて考慮しなければならない事項になっています。公衆衛生は気候変動が及ぼす影響と密接に関連しており、気温の上昇に伴い広がる感染症や影響を受ける地域の患者さんの医療アクセスに関連する課題が生じます。

当社は、気候変動や環境汚染が人々の健康に影響を及ぼすことを認識しており、環境課題に対する高い意識を持って積極的に取り組んでいます。「私たちの存在意義」(パーパス)を実現するためには、人々の健康には健全な地球環境が必要であり、人々の健康に貢献するだけでは充分ではないと考えています。当社では、環境負荷を低減するためにクリーンエネルギーを優先的に使用するだけでなく、ネットゼロの達成およびバリューチェーン全体で温室効果ガス排出を無くすべく取り組んでいます。当社は、2022年度まで、カーボンニュートラルを維持してきましたが、2024年度からは気候変動対策の指標としてのカーボンニュートラルからの転換を行い、ネットゼロのロードマップを進め

るための取り組みにリソースを集中させるとともに、バリューチェーンを超えた自然の力を活かしたカーボン除去プロジェクトへの投資を継続していきます。具体的には、Science Based Targets initiative (SBTi) 企業ネットゼロ基準に従ったネットゼロの達成（2035年までに当社の事業活動における温室効果ガス排出量を、2040年までにバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量をネットゼロ）、天然資源の保全、サステナビリティ原則を念頭に置いた製品の設計に注力していきます。

当社における温室効果ガス排出量の削減目標に向けた進捗は顕著であり、幾つかの製品に関しては環境サステナビリティ改善計画を策定しました。例えば、日本においてCMYKインク（シアン（青）、マゼンタ（赤）、イエロー（黄）、キー・プレート（黒））印刷を先駆けて採用し、本取り組みをグローバルに展開していく予定です。特色インク印刷からの切り替えにより、サプライヤーにおける未使用インクの廃棄量を削減し、印刷機の洗浄に必要な溶剤の使用量や異なる包装間の切り替え時に発生する廃棄物の量も削減されることが期待されています。さらに、製品の二次包装の52%は、森林管理協議会（FSC）認証またはリサイクルコンテンツ認証された紙または板紙で作られています。

2023年10月、当社は、オーストリアのリンツに温室効果ガス排出量ゼロの施設として運営される初めての血漿収集センターを開設したことを公表しました。また、オーストリアの最大の製造拠点であるウィーンにおいては、画期的なヒートポンプシステムを導入し、本システムが設置された製造エリアにおける温室効果ガス排出量は最大90%削減されることとなります。

DD&Tは、当社の環境への取り組みを支える重要な要素でもあります。大阪工場では、水使用の各箇所にセンサーやモニターを設置、データを解析して水の使用量を最適化する方法を検討、成功事例を標準化することで、年間約46万リットルの蒸留水の使用量を削減し、年間200万リットル以上の水道水の使用量を削減しました。同様のプロジェクトとして、電力消費量の削減や太陽光やその他のグリーンエネルギーの利用拡大にも取り組んでいます。

#### 財務実績

当社は、将来予測に基づき、財務プロファイルを計画・管理しており、インフレ耐性を高め、金利上昇に対するエクスポージャーを最小限に抑えた強固な財務基盤を有しています。

このような財務基盤のもと、当社は、現在、臨床段階にある約30の開発プログラムについて、社内の研究開発エンジンおよび200社以上との提携を通じて多様なパイプラインの強化に向けた取り組みを進めています。さらに、長期的な成長力を獲得するため、財務規律により創出されるフリー・キャッシュ・フローを通じて、社内外の投資機会に戦略的に投資を行っています。

研究開発においては、FRUZAQLA、アジンマ、EOHILIAの承認、および潜在的に大きな事業機会が見込め優先度の最も高いプログラムであるzasocitinib (TAK-279) とTAK-861における進展にみられるように、中期から後期のパイプラインが順調に進捗しています。

zasocitinibは、乾癬や炎症性腸疾患、乾癬性関節炎を含む複数の免疫介在性疾患において、ベスト・イン・クラスになり得る高度に選択的な経口アロステリックチロシンキナーゼ2 (TYK2) 阻害薬であり、継続して開発を推進するため、乾癬を対象として2つの臨床第3相試験を開始しました。当社は、2026年度から2027年度にかけて、乾癬を適応症として当局に承認申請を行っていくことを目指しています。

TAK-861はオレキシン2受容体作動薬のリード化合物であり、ナルコレプシーの病態生理の根本に作用する可能性を有しています。当社は2024年2月にナルコレプシータイプ1を対象とするTAK-861の臨床第3相試験の開始を決定しており、さらに、今後10年の成長に向けた取り組みを強化していきます。

短期的には、主に米国の注意欠陥/多動性障害治療剤VYVANSEの米国における独占販売期間が満了したことにより大きな減収圧力に見舞われていますが、中長期的には、タケダの成長製品・新製品\*が売上収益の成長を牽引していくことを見込んでいます。2023年には、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）について、

グローバル売上の持続的な成長見通しとバイオシミラー参入時期の想定の見直しに基づき、将来売上予測のレンジを75億米ドルから90億米ドルに引き上げました。今後の新製品の上市も売上収益の伸長をさらに加速させるものと見込んでいます。

中長期的には、当社はCore営業利益率を30%前半から半ばまでに回復させることを目指し、潤沢なキャッシュ・フローを維持してまいります。当社は、パイプライン拡充のための社内外における投資機会、新製品の上市、血漿分画製剤事業に対して、また、株主還元のコミットメントに向けて引き続き資金を配分してまいります。

\* タケダの成長製品・新製品 (2024年度)

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、LIVTENCITY、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、  
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,027,478	4,263,762
売上原価	△1,244,072	△1,426,678
販売費及び一般管理費	△997,309	△1,053,819
研究開発費	△633,325	△729,924
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△542,443	△652,117
その他の営業収益	25,424	19,379
その他の営業費用	△145,247	△206,527
営業利益	490,505	214,075
金融収益	62,913	52,093
金融費用	△169,698	△219,850
持分法による投資損益	△8,630	6,473
税引前当期利益	375,090	52,791
法人所得税費用	△58,052	91,406
当期利益	317,038	144,197
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	317,017	144,067
非支配持分	21	130
合計	317,038	144,197
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	204.29	92.09
希薄化後1株当たり当期利益	201.94	91.16

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	317,038	144,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△2,654	2,309
確定給付制度の再測定	17,752	△5,002
	15,098	△2,693
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	618,773	968,842
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,451	23,456
ヘッジコスト	△16,993	7,197
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△892	△1,793
	579,437	997,702
その他の包括利益合計	594,535	995,009
当期包括利益合計	911,574	1,139,206
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	911,529	1,139,033
非支配持分	45	173
合計	911,574	1,139,206

## (3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,691,229	1,989,777
のれん	4,790,723	5,410,067
無形資産	4,269,657	4,274,682
持分法で会計処理されている投資	99,174	89,831
その他の金融資産	279,683	340,777
その他の非流動資産	63,325	51,214
繰延税金資産	366,003	393,865
非流動資産合計	11,559,794	12,550,212
流動資産		
棚卸資産	986,457	1,209,869
売上債権及びその他の債権	649,429	668,403
その他の金融資産	20,174	15,089
未収法人所得税	32,264	29,207
その他の流動資産	160,868	168,875
現金及び現金同等物	533,530	457,800
売却目的で保有する資産	15,235	9,337
流動資産合計	2,397,956	2,558,580
資産合計	13,957,750	15,108,792



(単位：百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,042,741	4,476,501
その他の金融負債	534,269	687,833
退職給付に係る負債	127,594	143,882
未払法人所得税	24,558	4,381
引当金	55,969	14,373
その他の非流動負債	65,389	80,938
繰延税金負債	270,620	113,777
非流動負債合計	5,121,138	5,521,684
流動負債		
社債及び借入金	339,600	367,251
仕入債務及びその他の債務	649,233	547,521
その他の金融負債	185,537	143,421
未払法人所得税	232,377	109,906
引当金	508,360	524,420
その他の流動負債	566,689	619,174
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	144	1,410
流動負債合計	2,481,940	2,313,103
負債合計	7,603,078	7,834,788
資本		
資本金	1,676,345	1,676,596
資本剰余金	1,728,830	1,747,414
自己株式	△100,317	△51,259
利益剰余金	1,541,146	1,391,203
その他の資本の構成要素	1,508,119	2,509,310
親会社の所有者に帰属する持分	6,354,122	7,273,264
非支配持分	549	741
資本合計	6,354,672	7,274,005
負債及び資本合計	13,957,750	15,108,792

(4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068
超インフレによる影響額				△1,960	4,121	
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
当期利益				317,017		
その他の包括利益					617,866	△2,663
当期包括利益	-	-	-	317,017	617,866	△2,663
新株の発行	82	82				
自己株式の取得		△5	△27,060			
自己株式の処分		0	0			
配当				△278,313		
その他の資本の構成要素 からの振替				24,687		△6,935
株式報酬取引による増加		62,670				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△42,791	42,749			
所有者との取引額合計	82	19,956	15,689	△253,626	-	△6,935
2023年3月31日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	△65,901	△6,135	-	934,173	5,683,019	504	5,683,523	
超インフレによる影響額				4,121	2,161		2,161	
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684	
当期利益				-	317,017	21	317,038	
その他の包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	594,512	24	594,535	
当期包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	911,529	45	911,574	
新株の発行				-	164		164	
自己株式の取得				-	△27,065		△27,065	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△278,313		△278,313	
その他の資本の構成要素 からの振替			△17,752	△24,687	-		-	
株式報酬取引による増加				-	62,670		62,670	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△42		△42	
所有者との取引額合計	-	-	△17,752	△24,687	△242,586	-	△242,586	
2023年3月31日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	

当年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
当期利益				144,067		
その他の包括利益					967,279	2,036
当期包括利益	-	-	-	144,067	967,279	2,036
新株の発行	251	251				
自己株式の取得			△2,367			
自己株式の処分		0	0			
配当				△287,785		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素 からの振替				△6,226		1,224
株式報酬取引による増加		69,836				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,503	51,426			
所有者との取引額合計	251	18,584	49,059	△294,011	-	1,224
2024年3月31日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	
当期利益				-	144,067	130	144,197	
その他の包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	994,966	44	995,009	
当期包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	1,139,033	173	1,139,206	
新株の発行				-	502		502	
自己株式の取得				-	△2,367		△2,367	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△287,785		△287,785	
持分変動に伴う増減額				-	-	18	18	
その他の資本の構成要素 からの振替			5,002	6,226	-		-	
株式報酬取引による増加				-	69,836		69,836	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△77		△77	
所有者との取引額合計	-	-	5,002	6,226	△219,892	18	△219,873	
2024年3月31日残高	△63,896	△15,930	-	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005	

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	317,038	144,197
減価償却費及び償却費	664,400	728,002
減損損失	64,394	150,017
持分決済型株式報酬	60,672	70,871
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	10	6,052
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,807	△7,832
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	3,991	20,757
金融収益及び費用(純額)	106,785	167,757
持分法による投資損益	8,630	△6,473
法人所得税費用	58,052	△91,406
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の減少額	75,127	15,104
棚卸資産の増加額	△79,155	△115,743
仕入債務及びその他の債務の減少額	△84,804	△9,895
引当金の増減額(△は減少)	31,899	△126,901
その他の金融負債の増減額(△は減少)	31,669	△18,568
その他(純額)	△88,778	△7,556
営業活動による現金生成額	1,163,122	918,383
法人所得税等の支払額	△198,439	△219,941
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	12,473	17,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,156	716,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	5,054	11,161
配当金の受取額	3,562	13,191
有形固定資産の取得による支出	△140,657	△175,420
有形固定資産の売却による収入	962	8,606
無形資産の取得による支出	△493,032	△305,310
投資の取得による支出	△10,151	△6,766
投資の売却、償還による収入	22,254	8,021
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	7,958	19,959
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	-	△33,300
その他(純額)	△3,052	△4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,102	△463,862

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	40,000	277,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	75,000	100,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△356,670	△320,901
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	-	60,063
自己株式の取得による支出	△26,929	△2,326
利息の支払額	△108,555	△100,375
配当金の支払額	△279,416	△287,188
リース負債の支払額	△43,401	△54,586
その他(純額)	△9,178	△26,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,148	△354,416
現金及び現金同等物の減少額	△339,094	△101,934
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	849,695	533,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,929	26,204
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	533,530	457,800

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債、並びに子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

### 2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、2023年5月23日にIAS第12号「法人所得税」(以下、「IAS第12号」)の国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルールに係る要求事項が改訂されました。当社グループは、当該改訂に従い、例外規定を即時に遡及適用し、第2の柱モデルルールに係る繰延税金資産および繰延税金負債に関しては認識も情報開示もしていません。また、当社グループは、当該国際的な税制改革が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響に関する開示の要求事項を当年度より適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	317,017	144,067
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	317,017	144,067
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,551,809	1,564,450
希薄化効果の影響 (千株)	18,064	15,893
希薄化効果の影響調整後 (千株)	1,569,872	1,580,343
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	204.29	92.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	201.94	91.16

## (重要な後発事象)

2024年5月9日に開催した取締役会において、複数年の効率化プログラムを実施することを承認しました。当該プログラムに係る一時的な事業構造再編費用として、2025年3月期において1,400億円が発生する見込みです。

# 財務補足資料



## 国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義 A-1

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 A-2

## 調整表およびその他の財務情報

2023年度 財務ベース業績（CERベース増減率を含む） A-3

2023年度第4四半期（1-3月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む） A-4

2023年度 Core業績（CERベース増減率を含む） A-5

2023年度第4四半期（1-3月）Core業績（CERベース増減率を含む） A-6

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-7

2023年度第4四半期（1-3月）財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2022年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2022年度第4四半期（1-3月）財務ベースからCoreへの調整表 A-10

2023年度 フリー・キャッシュ・フロー A-11

2023年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-12

2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2023年度 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 A-14

2023年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-15

2023年度実績 対公表予想（2023年10月） A-16

2024年度業績予想（詳細） A-17

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-18

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-19

## 重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報 A-20



# Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義



## Core財務指標

当社がCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPSをはじめとするCore財務指標をお示しする理由は、これらの指標が、当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社の中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標をお示しすることは、投資家が当社の業績を過年度の業績と比較される際だけでなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社がCore財務指標をお示しする理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社の短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

当社のCore財務指標は、売却に伴う収益、獲得した資産に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社の中核事業の本質的な業績に関連しない重要性のある売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、獲得した資産に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別もしくは非定常的な事象に基づく影響、または当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

**CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減**は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとします。

当社が**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社の経営陣によっても使用されています。また、本指標は、投資家が、当社の戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、算出しています。

フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けるものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 現在のフリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告いたします。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社と同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としております。

## 便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年3月29日時点の換算レート「Noon Buying Rate : 1米ドル151.22円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

# EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



## EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得ます。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものとしてとらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

## 純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、エクイティクレジットを反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

## 2023年度 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2022年度	2023年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2023年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース <sup>(注1)</sup>	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	40,275	42,638	2,363	5.9 %	1.5 %	28,196
売上原価	△12,441	△14,267	△1,826	△14.7 %	△9.8 %	△9,434
売上総利益	27,834	28,371	537	1.9 %	△2.2 %	18,761
対売上収益比率	69.1 %	66.5 %		△2.6 pp	△2.5 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△9,973	△10,538	△565	△5.7 %	△0.9 %	△6,969
研究開発費	△6,333	△7,299	△966	△15.3 %	△8.4 %	△4,827
製品に係る無形資産償却費	△4,851	△5,215	△364	△7.5 %	△0.4 %	△3,449
製品 <sup>(注2)</sup> に係る無形資産減損損失	△573	△1,306	△733	△127.7 %	△112.4 %	△864
その他の営業収益	254	194	△60	△23.8 %	△26.3 %	128
その他の営業費用	△1,452	△2,065	△613	△42.2 %	△34.5 %	△1,366
営業利益	4,905	2,141	△2,764	△56.4 %	△50.3 %	1,416
対売上収益比率	12.2 %	5.0 %		△7.2 pp	△6.2 pp	5.0 %
金融収益	629	521	△108	△17.2 %	△18.2 %	344
金融費用	△1,697	△2,198	△502	△29.6 %	△42.5 %	△1,454
持分法による投資損益	△86	65	151	—	—	43
税引前当期利益	3,751	528	△3,223	△85.9 %	△84.1 %	349
法人所得税費用	△581	914	1,495	—	—	604
当期利益	3,170	1,442	△1,728	△54.5 %	△57.0 %	954
非支配持分	△0	△1	△1	△509.7 %	△492.2 %	△1
当期利益 (親会社の所有者持分)	3,170	1,441	△1,729	△54.6 %	△57.0 %	953
基本的 EPS (円または米ドル)	204.29	92.09	△112.20	△54.9 %	△57.3 %	0.61

(注1) 超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートをを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとし、2023年度財務ベース業績におけるCERベース増減率に当方法を適用した場合、売上収益、営業利益、および当期利益のCERベース増減率は、それぞれ△0.3%、△56.8%、および△55.7%となります。

(注2) 仕掛研究開発品を含む

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年度の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2023年度第4四半期（1-3月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2022年度 第4四半期 (1-3月)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	9,562	10,509	947	9.9 %	6.2 %	6,949
売上原価	△3,098	△3,825	△727	△23.5 %	△18.8 %	△2,529
売上総利益	6,464	6,684	220	3.4 %	0.2 %	4,420
対売上収益比率	67.6 %	63.6 %		△4.0 pp	△3.8 pp	63.6 %
販売費及び一般管理費	△2,548	△2,852	△304	△11.9 %	△7.1 %	△1,886
研究開発費	△1,609	△1,959	△349	△21.7 %	△11.6 %	△1,295
製品に係る無形資産償却費	△1,145	△1,338	△193	△16.9 %	△6.1 %	△885
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△187	△113	74	39.7 %	39.3 %	△75
その他の営業収益	87	93	6	6.7 %	△8.4 %	62
その他の営業費用	△176	△616	△440	△249.7 %	△219.2 %	△407
営業利益	886	△101	△986	—	△84.1 %	△67
対売上収益比率	9.3 %	△1.0 %		△10.2 pp	△7.9 pp	△1.0 %
金融収益	140	66	△73	△52.6 %	△53.5 %	44
金融費用	△492	△478	13	2.6 %	△41.5 %	△316
持分法による投資損益	△55	37	92	—	—	25
税引前四半期利益	479	△475	△954	—	—	△314
法人所得税費用	△168	445	613	—	—	294
四半期利益	311	△30	△341	—	—	△20
非支配持分	△0	△0	△0	△1,112.2 %	△1,021.9 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	311	△30	△342	—	—	△20
基本的 EPS（円または米ドル）	20.03	△1.92	△21.95	—	—	△0.01

(注1) 仕掛研究開発品を含む

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2023年度 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2022年度	2023年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2023年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース (注1)	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	40,275	42,638	2,363	5.9 %	1.5 %	28,196
売上原価	△12,084	△14,263	△2,179	△18.0 %	△13.0 %	△9,432
売上総利益	28,191	28,375	184	0.7 %	△3.5 %	18,764
対売上収益比率	70.0 %	66.5 %		△3.4 pp	△3.4 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△9,973	△10,530	△556	△5.6 %	△0.8 %	△6,963
研究開発費	△6,334	△7,296	△963	△15.2 %	△8.3 %	△4,825
営業利益	11,884	10,549	△1,335	△11.2 %	△13.3 %	6,976
対売上収益比率	29.5 %	24.7 %		△4.8 pp	△4.3 pp	24.7 %
金融収益	169	515	346	204.7 %	201.2 %	341
金融費用	△1,435	△1,935	△500	△34.9 %	△36.0 %	△1,280
持分法による投資損益	2	59	57	3,174.0 %	3,163.8 %	39
税引前当期利益	10,620	9,188	△1,432	△13.5 %	△16.0 %	6,076
法人所得税費用	△1,956	△1,619	337	17.2 %	20.2 %	△1,071
当期利益	8,664	7,569	△1,095	△12.6 %	△15.0 %	5,005
非支配持分	△0	△1	△1	△509.7 %	△492.2 %	△1
当期利益 (親会社の所有者持分)	8,664	7,568	△1,096	△12.6 %	△15.0 %	5,005
基本的 EPS (円または米ドル)	558	484	△75	△13.4 %	△15.7 %	3.20

(注1) 超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートをを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとし、2023年度Core業績におけるCERベース増減率に当方法を適用した場合、Core売上収益、Core営業利益、およびCore当期利益のCERベース増減率は、それぞれ△0.3%、△16.0%、および△17.0%となります。

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年度の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2023年度第4四半期（1-3月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2022年度 第4四半期 (1-3月)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2023年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	9,562	10,509	947	9.9 %	6.2 %	6,949
売上原価	△3,067	△3,820	△753	△24.5 %	△19.8 %	△2,526
売上総利益	6,494	6,688	194	3.0 %	△0.2 %	4,423
対売上収益比率	67.9 %	63.6 %		△4.3 pp	△4.1 pp	63.6 %
販売費及び一般管理費	△2,544	△2,839	△295	△11.6 %	△6.8 %	△1,877
研究開発費	△1,613	△1,956	△343	△21.3 %	△11.2 %	△1,293
営業利益	2,337	1,893	△444	△19.0 %	△15.7 %	1,252
対売上収益比率	24.4 %	18.0 %		△6.4 pp	△5.0 pp	18.0 %
金融収益	133	65	△68	△51.0 %	△51.9 %	43
金融費用	△349	△412	△63	△18.1 %	△41.6 %	△273
持分法による投資損益	△23	16	39	—	—	10
税引前四半期利益	2,099	1,562	△536	△25.6 %	△25.9 %	1,033
法人所得税費用	△506	△430	77	15.2 %	20.7 %	△284
四半期利益	1,592	1,133	△460	△28.9 %	△27.5 %	749
非支配持分	△0	△0	△0	△1,112.2 %	△1,021.9 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,592	1,132	△460	△28.9 %	△27.5 %	749
基本的 EPS（円または米ドル）	102	72	△30	△29.5 %	△28.2 %	0.48

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2023年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	42,638					42,638
売上原価	△14,267				4	△14,263
売上総利益	28,371				4	28,375
販売費及び一般管理費	△10,538				9	△10,530
研究開発費	△7,299				3	△7,296
製品に係る無形資産償却費	△5,215	5,215				—
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△1,306		1,306			—
その他の営業収益	194			△194		—
その他の営業費用	△2,065			2,065		—
営業利益	2,141	5,215	1,306	1,871	15	10,549
対売上収益比率	5.0%					24.7%
金融収益及び費用(純額)	△1,678				258	△1,420
持分法による投資損益	65				△5	59
税引前当期利益	528	5,215	1,306	1,871	268	9,188
法人所得税費用	914	△1,087	△286	△431	△854	△1,619
非支配持分	△1					△1
当期利益(親会社の所有者持分)	1,441	4,128	1,020	1,441	△587	7,568
基本的EPS(円)	92					484
株式数(百万)	1,564					1,564

(注1) 仕掛研究開発品を含む

## 2023年度第4四半期（1-3月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,509					10,509
売上原価	△3,825				5	△3,820
売上総利益	6,684				5	6,688
販売費及び一般管理費	△2,852				13	△2,839
研究開発費	△1,959				3	△1,956
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				—
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△113		113			—
その他の営業収益	86			△86		—
その他の営業費用	△608			608		—
営業利益	△101	1,338	113	522	20	1,893
対売上収益比率	△1.0%					18.0%
金融収益及び費用（純額）	△412				65	△347
持分法による投資損益	37				△22	16
税引前四半期利益	△475	1,338	113	522	64	1,562
法人所得税費用	445	△262	△22	△113	△603	△430
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	1,077	91	409	△539	1,132
基本的EPS（円）	△2					72
株式数（百万）	1,569					1,569

(注1) 仕掛研究開発品を含む



## 2022年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	40,275					40,275
売上原価	△12,441				357	△12,084
売上総利益	27,834				357	28,191
販売費及び一般管理費	△9,973				△0	△9,973
研究開発費	△6,333				△0	△6,334
製品に係る無形資産償却費	△4,851	4,851				—
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△573		573			—
その他の営業収益	254			△254		—
その他の営業費用	△1,452			1,452		—
営業利益	4,905	4,851	573	1,198	356	11,884
対売上収益比率	12.2%					29.5%
金融収益及び費用（純額）	△1,068				△198	△1,266
持分法による投資損益	△86				88	2
税引前当期利益	3,751	4,851	573	1,198	246	10,620
法人所得税費用	△581	△1,035	△125	△255	39	△1,956
非支配持分	△0					△0
当期利益（親会社の所有者持分）	3,170	3,816	449	944	285	8,664
基本的EPS（円）	204					558
株式数（百万）	1,552					1,552

(注1) 仕掛研究開発品を含む

## 2022年度第4四半期（1-3月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	9,562					9,562
売上原価	△ 3,098				30	△ 3,067
売上総利益	6,464				30	6,494
販売費及び一般管理費	△ 2,548				4	△ 2,544
研究開発費	△ 1,609				△ 3	△ 1,613
製品に係る無形資産償却費	△ 1,145	1,145				—
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△ 187		187			—
その他の営業収益	87			△ 87		—
その他の営業費用	△ 176			176		—
営業利益	886	1,145	187	89	31	2,337
対売上収益比率	9.3%					24.4%
金融収益及び費用（純額）	△ 352				136	△ 215
持分法による投資損益	△ 55				32	△ 23
税引前四半期利益	479	1,145	187	89	199	2,099
法人所得税費用	△ 168	△ 241	△ 43	△ 14	△ 41	△ 506
非支配持分	△ 0					△ 0
四半期利益（親会社の所有者持分）	311	904	145	75	158	1,592
基本的EPS（円）	20					102
株式数（百万）	1,555					1,555

(注1) 仕掛研究開発品を含む

## 2023年度 フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2022年度	2023年度	対前年度		(百万米ドル) 2023年度 便宜的な米ドル換算
当期利益	3,170	1,442	△1,728	△54.5%	954
減価償却費、償却費及び減損損失	7,288	8,780	1,492		5,806
運転資本増減 (△は増加)	△888	△1,105	△217		△731
法人税等の支払額	△1,984	△2,199	△215		△1,454
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	125	179	54		118
その他	2,061	67	△1,994		44
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%	4,737
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 <sup>(注1)</sup>	817	180	△637		119
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754	△348		△1,160
有形固定資産の売却による収入	10	86	76		57
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053	1,877		△2,019
投資の取得による支出	△102	△68	34		△45
投資の売却、償還による収入	223	80	△142		53
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	80	200	120		132
フリー・キャッシュ・フロー	4,462	2,834	△1,628	△36.5%	1,874

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

## 2023年度 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
現金及び現金同等物およびレベル1に区分される債券投資 <sup>(注1)</sup>	3,500
連結財政状態計算書上の負債簿価	△48,438
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	△44,412
<b>純有利子負債</b>	<b>△40,913</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>3.1x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>13,199</b>

### 現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	80	200		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,391</b>	<b>△1,019</b>	<b>2,372</b>	<b>69.9%</b>

(注1) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を指します。

2023年度第1四半期より、その他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を、純有利子負債の計算における有利子負債からの控除項目に含めております。なお、同様の方法を用いて計算した場合においても2022年度末およびそれ以前の会計期間における純有利子負債に変更はありません。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除しております。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含みます。

## 2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度
現金および現金同等物 <sup>(注1)</sup>	4,077
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,823
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	85
<b>純有利子負債</b>	<b>△37,161</b>
TAK-279の取得に関連する一時金支払 <sup>(注4)</sup>	4,004
<b>純有利子負債 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)</b>	<b>△33,157</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>2.6x</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)</b>	<b>2.3x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>14,218</b>

### 現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772	△1,459	△13.0%
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,407		
有形固定資産の売却による収入	18	10		
無形資産の取得による支出	△628	△4,930		
投資の取得による支出	△83	△102		
投資の売却、償還による収入	169	223		
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△497	—		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	282	80		
短期借入金及びコマース紙の純減少額	△0	400		
長期借入れによる収入	—	750		
長期借入金の返済による支出	△4,141	△752		
社債の発行による収入	2,493	—		
社債の償還による支出	△3,960	△2,815		
自己株式の取得による支出	△775	△269		
利息の支払額	△1,082	△1,086		
配当金の支払額	△2,837	△2,794		
その他	△411	△470		
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,453</b>	<b>△3,391</b>	<b>△1,938</b>	<b>△133.4%</b>

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除きます。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除しております。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含みます。

(注4) 当項目は、2023年2月にTAK-279の取得に関連する一時金として支払った40億米ドルの一部である30億米ドルを、2023年3月31日期末為替レートである1米ドル133.48円を用いて日本円に換算しております。

## 2023年度 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
当期利益	3,170	1,442	△1,728	△54.5%
法人所得税費用	581	△914		
減価償却費及び償却費	6,644	7,280		
純支払利息	1,115	1,082		
EBITDA	11,510	8,890	△2,619	△22.8%
減損損失	644	1,500		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,090	1,622		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△47	595		
持分法による投資損益	86	△65		
その他の調整項目	935	699		
COVID-19に係る非中核費用	99	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	249	—		
その他の費用 <sup>(注1)</sup>	587	699		
売却した製品に係るEBITDA <sup>(注2)</sup>	—	△42		
調整後EBITDA	14,218	13,199	△1,019	△7.2%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注2) 調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

## 2023年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度		2024年度公表予想
資本的支出 <sup>(注1)</sup>	6,337	4,807	△1,530	△24.1%	3,800 - 4,200
有形固定資産の増加額	1,407	1,754	348	24.7%	
無形資産の増加額	4,930	3,053	△1,877	△38.1%	
減価償却費及び償却費	6,644	7,280	636	9.6%	7,450
有形固定資産の減価償却費 <sup>(注2)</sup> (A)	1,537	1,741	204	13.2%	
無形資産の償却費 (B)	5,107	5,539	433	8.5%	
うち、製品に係る償却費 (C)	4,851	5,215	364	7.5%	5,400
うち、製品以外に係る償却費 (D)	256	324	68	26.7%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,793	2,065	272	15.2%	2,050
減損損失	644	1,500	856	133.0%	
うち、製品 <sup>(注3)</sup> に係る減損損失	573	1,306	733	127.7%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	5,424	6,521	1,097	20.2%	5,900

(注1) キャッシュベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含む。

(注3) 仕掛研究開発品を含む。

# 2023年度実績 対公表予想（2023年10月）



(億円)	2023年度 公表予想 (2023年10月26日)	2023年度 実績	対公表予想		増減理由
売上収益	39,800	42,638	2,838	7.1%	為替によるプラス影響およびVYVANSEの後発品の市場浸透が米国で想定よりも緩やかであったことを含めたビジネスの勢い
研究開発費	△6,800	△7,299	△499	△7.3%	主に為替によるマイナス影響および開発プログラムの中止に伴う未払費用計上
製品に係る無形資産償却費	△5,000	△5,215	△215	△4.3%	主に為替によるマイナス影響
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△1,200	△1,306	△106	△8.8%	開発提携プログラムの中止（TAK-007、TAK-573等）に伴う計上をEOHILIAの戻入が一部相殺
その他の営業収益	140	194	54	38.4%	
その他の営業費用	△1,800	△2,065	△265	△14.7%	XIIDRAの将来マイルストーンに係る条件付対価の再評価およびEOHILIAのマイルストーン支払を含む
営業利益	2,250	2,141	△109	△4.9%	
金融収益及び費用（純額）	△1,570	△1,678	△108	△6.9%	
税引前当期利益	700	528	△172	△24.6%	営業利益の減少と金融費用の増加
当期利益（親会社の所有者持分）	930	1,441	511	54.9%	在外子会社の適用税率との差異、繰越欠損金や利子控除に係る税金費用の減少
基本的EPS（円）	59	92	33	54.9%	
Core売上収益 <sup>(注2)</sup>	39,800	42,638	2,838	7.1%	為替によるプラス影響およびビジネスの勢い
Core営業利益 <sup>(注2)</sup>	10,150	10,549	399	3.9%	為替によるプラス影響およびビジネスの勢い
Core EPS（円）	447	484	36	8.1%	在外子会社の適用税率との差異によるCore税金費用の減少
フリー・キャッシュ・フロー	4,000 ～ 5,000	2,834			主に訴訟関連の支払いと想定を上回る運転資本のため
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△4,800 ～ △5,300	△4,807			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,800	△2,065	△265	△14.7%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	10%台半ば	約15%			
円/ドル（円）	137	144	7	5.2%	
円/ユーロ（円）	145	156	11	7.8%	

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

(注2) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」を、調整表はA-7「2023年度 財務ベースからCoreへの調整表」をご参照ください。



# 2024年度業績予想（詳細）



					増減理由	
	(億円)	2023年度 実績	2024年度 公表予想 (2024年5月9日)	対前年度		
売上収益		42,638	43,500	862	2.0%	成長製品・新製品の勢いと為替によるプラス影響が独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響を大部分相殺すると想定
売上原価		△14,267	△15,000	△733	△5.1%	
売上総利益		28,371	28,500	129	0.5%	売上収益の成長を反映、売上総利益率はVYVANSEの独占販売期間満了によるマイナス影響を見込む
販売費及び一般管理費		△10,538	△10,800	△262	△2.5%	データ・デジタル・テクノロジーへの投資の増加と為替によるマイナス影響を見込むものの、効率化により一部相殺すると想定
研究開発費		△7,299	△7,700	△401	△5.5%	後期開発パイプラインへの投資の増加と為替によるマイナス影響を見込む。CERベースでは一桁前半の増加
製品に係る無形資産償却費		△5,215	△5,400	△185	△3.5%	主に為替影響
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失		△1,306	△500	806	61.7%	2023年度はアロフィセルやEXKIVITYなどの減損損失を含む。2024年度は過去の傾向に基づく。
その他の営業収益		194	150	△44	△22.6%	
その他の営業費用		△2,065	△2,000	65	3.2%	2023年度は訴訟費用および条件付対価の再評価に係る費用を含む。2024年度は事業構造再編費用（1,400億円）を含む。
営業利益		2,141	2,250	109	5.1%	
金融収益及び費用（純額）		△1,678	△1,720	△42	△2.5%	
税引前当期利益		528	550	22	4.2%	
当期利益（親会社の所有者持分）		1,441	580	△861	△59.7%	2023年度はアイルランド歳入庁との和解に伴う税金費用の減額を含む。2024年度は在外子会社の適用税率差異等の影響でプラスの税金費用を見込む
基本的EPS（円）		92	37	△55	△60.1%	
Core売上収益 <sup>(注2)</sup>		42,638	43,500	862	2.0%	成長製品・新製品の勢いと為替によるプラス影響が独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響を大部分相殺すると想定
Core営業利益 <sup>(注2)</sup>		10,549	10,000	△549	△5.2%	製品ミックスによる影響と研究開発およびデータ・デジタル・テクノロジーへの投資の増加を見込むものの、効率化と為替によるプラス影響により一部相殺すると想定
Core EPS（円）		484	431	△53	△10.9%	2024年度は通常水準のCore税率となり2023年度より税率増
調整後フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注2)</sup>		2,834	3,500 to 4,500			2024年度は、VYVANSEの減少、事業構造再編による支出およびターゲットを絞ったライセンス案件のための支出を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）		△4,807	△3,800～△4,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）		△2,065	△2,050	15	0.7%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く）		約15%	10%台半ば			
米ドル/円		144	150	6	4.1%	
ユーロ/円		156	160	4	2.4%	

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

(注2) Core財務資料の定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」を、調整表はA-18「2024年度業績予想 財務ベース営業利からCore営業利益への調整表」をご参照ください。また、フリー・キャッシュ・フローの定義および2024年度からの名称変更についてはA-1をご参照ください。

## 2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/営業費用、その他の調整	
売上収益	43,500				43,500
売上原価	△15,000				
売上総利益	28,500				
販売費及び一般管理費	△10,800				
研究開発費	△7,700				
製品に係る無形資産償却費	△5,400	5,400			—
製品 <sup>(注1)</sup> に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	150			△150	—
その他の営業費用	△2,000			2,000	—
営業利益	2,250	5,400	500	1,850	10,000

(注1) 仕掛研究開発品を含む。

## 2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート (円)			為替円安影響 (2024年4月～2025年3月) (億円)					
	2022年度 実績 (4-3月)	2023年度 実績 (4-3月)	2024年度 前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	135	144	150	1%為替円安影響	225.6	15.0	5.0	67.2
				1円為替円安影響	150.4	10.0	3.3	44.8
ユーロ	141	156	160	1%為替円安影響	63.8	△49.4	△41.4	△37.5
				1円為替円安影響	39.9	△30.9	△25.9	△23.5
ロシアルーブル	2.1	1.6	1.6		4.5	2.6	2.1	3.1
中国元	19.7	20.1	20.9	1%為替円安影響	19.9	12.2	9.8	12.2
ブラジルリアル	26.3	29.1	30.4		12.6	8.7	6.9	8.8

## 重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」、「予測する (forecasts)」、「見通し (outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能 (AI) を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

## 財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は (i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 現在のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更いたします（併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告いたします）。

投資家にとってのコア財務指標の有用性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されております、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されております（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

## 医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。